財　産　目　録

令和4年3月31日現在

社会福祉法人　徳島市手をつなぐ育成会

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金						
普通預金	徳島大正銀行沖洲支店他		運転資金として			15,121,512
事業未収金	国保連合会他		2,3月分訓練等給付費他			6,380,411
原材料	棚卸材料		就労支援事業期末棚卸			304,623
前払金	土地売買契約手付金等		徳島市南沖洲4丁目301-4の一部土地売買契約手付金等			152,000
前払費用	リコージャパン		財務会計システム使用料R4～R7			281,600
流動資産合計						22,240,146
2　固定資産						
（1）　基本財産						
土地	徳島市南沖洲4丁目310-1		第2種社会福祉事業である、ひまわり園に使用している			22,241,430
建物	徳島市南沖洲4丁目310-1（新築）	2003年度	第2種社会福祉事業である、ひまわり園に使用している	103,461,508	65,453,051	38,008,457
	徳島市南沖洲4丁目310-1（増築）	2010年度	第2種社会福祉事業である、ひまわり園に使用している	27,594,642	8,222,949	19,371,693
	小計					57,380,150
基本財産合計						79,621,580
（2）　その他の固定資産						
土地	徳島市南沖洲4丁目301-4		第2種社会福祉事業である、ひまわり園に使用している	4,478,171		4,478,171
構築物	徳島市南沖洲4丁目310-1		第2種社会福祉事業である、ひまわり園に使用している	2,442,283	2,344,590	97,693
車輌運搬具	トヨタ　ノア他2台		就労支援事業製品納品・利用者送迎・職員出張	5,031,590	2,963,582	2,068,008
器具及び備品	器具備品等		就労支援事業製品製造・事務業務・利用者使用	14,257,910	13,220,405	1,037,505
退職給付引当資産	徳島県民間福祉施設職員共済会		職員退職金として			4,525,788
施設整備等積立資産	定期預金徳島大正銀行沖洲支店		敷地が狭小なため駐車場等の土地取得資金			1,000,000
修繕積立資産	定期預金徳島大正銀行沖洲支店		経年劣化及び地震・津波被災時等の修繕資金			14,000,000
人件費積立資産	定期預金徳島大正銀行沖洲支店		財政状況の悪化時等における給与資金			12,000,000
備品等購入積立資産	定期預金徳島大正銀行沖洲支店		就労支援事業の作業機器等の取得資金			12,000,000
工賃平均積立資産	普通預金徳島大正銀行沖洲支店		就労支援事業の作業収入減少時の利用者工賃			1,172,197
その他の固定資産合計						52,379,362
固定資産合計						132,000,942
資産合計						154,241,088

財　産　目　録

令和4年3月31日現在

社会福祉法人　徳島市手をつなぐ育成会

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	就労支援事業作業工賃他					2,592,110
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					1,250,000
預り金	報酬料金源泉所得税					44,134
職員預り金	職員給与源泉所得税他					576,514
賞与引当金	夏期賞与引当額					1,450,000
流動負債合計						5,912,758
2　固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					1,250,000
退職給付引当金	職員退職引当額					4,525,788
固定負債合計						5,775,788
負債合計						11,688,546
差引純資産						142,552,542

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当しないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合には、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウエアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。